

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月4日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アサンテ

**【英訳名】** A S A N T E I N C O R P O R A T E D

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宗政 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

**【電話番号】** 03-3226-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

**【電話番号】** 03-3226-5511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第44期	第45期	第44期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	第44期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,149,117	4,025,869	13,852,424
経常利益	(千円)	780,528	744,984	1,686,653
四半期(当期)純利益	(千円)	521,336	495,765	1,266,133
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,156,410	1,156,410	1,156,410
発行済株式総数	(株)	12,341,900	12,341,900	12,341,900
純資産額	(千円)	10,386,857	11,059,694	10,847,792
総資産額	(千円)	14,460,778	14,953,063	14,149,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.24	40.17	102.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	46.00
自己資本比率	(%)	71.8	74.0	76.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費には力強さが見られませんでした。

当社市場においては、既存住宅の流通・活用を促進する政策により、木造住宅の適切な維持管理に対する関心は高まってきたものの、消費者の生活防衛意識が依然として根強く、当社サービスの需要拡大を抑制する要因となっております。

このような状況下において、当社は既存住宅向けサービスの競争力をより向上すべく、コンプライアンス体制並びに教育体制の一層の充実と、営業プロセス改善・標準化に取り組みました。

販促活動としては、白蟻防除のピークシーズンに合わせてCM、新聞折込、WEB広告を集中投下しました。また、TV・雑誌等の媒体への露出を強化して、当社の認知度向上を図るとともに、白蟻対策の必要性を社会に訴求してまいりました。

以上の取組みにより、白蟻防除等の見積調査依頼が増加するなど、市場からの反響は得られたものの、営業プロセス改善・標準化に向けた整備並びに導入の過程において一時的な営業効率低下は避けられず、売上件数が前年同期比減少したことにより、売上高は同123百万円減少（3.0%減）の4,025百万円となりました。

売上原価は、主に売上減少に伴う材料費等の減少と、労務費のうち退職給付費用の減少により、前年同期比30百万円減少（2.7%減）しました。これにより、売上総利益は同92百万円減少（3.1%減）、売上総利益率は同0.1ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費のうち退職給付費用の減少により、前年同期比55百万円減少（2.5%減）しましたが、売上総利益の減少分を吸収するには至りませんでした。

この結果、営業利益は前年同期比37百万円減少（4.8%減）の748百万円、営業利益率は同0.4ポイント低下して18.6%となりました。経常利益は同35百万円減少（4.6%減）の744百万円、四半期純利益は同25百万円減少（4.9%減）の495百万円となりました。

なお、売上高に占める労務費と人件費の合計（総人件費）の割合は、前年同期比0.4ポイント低下して42.1%となりました。

#### (業績に関する特記事項)

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。この季節的変動により、四半期会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,341,900	12,341,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,341,900	12,341,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		12,341,900		1,156,410		856,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340,600	123,406	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,341,900		
総株主の議決権		123,406	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 単元未満株式68株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度の重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,628,752	6,645,331
売掛金	1,530,172	2,250,919
製品	71,645	63,806
原材料及び貯蔵品	147,168	153,235
その他	269,311	351,061
貸倒引当金	765	1,350
流動資産合計	8,646,285	9,463,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,647,924	1,639,521
土地	2,952,605	2,952,605
その他（純額）	182,068	175,197
有形固定資産合計	4,782,598	4,767,324
無形固定資産		
投資その他の資産	36,114	34,069
その他	739,754	743,424
貸倒引当金	55,673	54,759
投資その他の資産合計	684,080	688,665
固定資産合計	5,502,793	5,490,059
資産合計	14,149,079	14,953,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,468	315,997
短期借入金	70,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	352,928	333,408
未払法人税等	335,578	327,901
賞与引当金	266,290	422,089
その他の引当金	-	15,000
その他	812,459	1,184,109
流動負債合計	2,099,723	2,758,504
固定負債		
長期借入金	596,212	521,140
役員退職慰労引当金	505,449	511,357
資産除去債務	74,564	79,828
その他	25,338	22,537
固定負債合計	1,201,563	1,134,863
負債合計	3,301,287	3,893,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金	856,410	856,410
利益剰余金	8,835,064	9,046,967
自己株式	92	92
株主資本合計	10,847,792	11,059,694
純資産合計	10,847,792	11,059,694
負債純資産合計	14,149,079	14,953,063

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,149,117	4,025,869
売上原価	1,143,798	1,113,239
売上総利益	3,005,319	2,912,630
販売費及び一般管理費	2,219,574	2,164,483
営業利益	785,745	748,146
営業外収益		
受取利息	180	155
受取手数料	379	404
売電収入	708	739
その他	344	439
営業外収益合計	1,612	1,738
営業外費用		
支払利息	2,499	2,037
支払手数料	2,434	2,237
その他	1,895	625
営業外費用合計	6,829	4,900
経常利益	780,528	744,984
税引前四半期純利益	780,528	744,984
法人税、住民税及び事業税	323,537	300,496
法人税等調整額	64,344	51,276
法人税等合計	259,192	249,219
四半期純利益	521,336	495,765



【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の売上高は、第2四半期累計期間に受注が集中するため、第2四半期累計期間の売上高が増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	37,874千円	35,501千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	493,673千円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	283,862千円	23円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円24銭	40円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,336	495,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,336	495,765
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,832	12,341,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社アサント  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサントの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。